

(1) 調査の目的

この調査は、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、健全な証券投資の促進等に役立てるための基礎資料とするものである。昭和 37 年の初回調査に続き、昭和 39 年以降は 3 年間隔で実施し、今回で 17 回目となる。

前々回までは世帯対象調査であったが、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていることなどの状況を考慮し、前回より個人対象調査に切り替えたので、今回は個人対象調査となってから 2 回目となる。

調査対象の変更に伴い、前回、調査項目や質問内容も大幅に見直した。各々の調査項目について、前々回までは世帯特性（調査対象世帯の世帯主の年収・職業・年代）による傾向や比較可能な範囲での時系列変化をみることを基本的な目的としていたが、前回より、個人特性（調査対象者本人の年収、性・年代）による傾向を調査することを基本的な目的とした。

なお、前々回調査において、調査名称を従前の「証券貯蓄に関する全国調査」から「証券投資に関する全国調査」に改称した。

(2) 主な調査内容

（質問内容および回答状況の詳細については、巻末「調査票 単純集計データ」参照）

金融商品保有の実態・意向

税込み年収、保有金融商品、保有金融商品の合計額、金融商品に対する重視点等

（本調査における保有額は、預貯金、貸付信託・金銭信託、株式、投資信託、公社債等の保有額を合計したものであり、他の既存資料で含まれていることの多い生命保険、年金等は除外している。）

証券の保有状況

証券の保有状況、保有額、重複保有状況、

株式・投資信託・公社債への投資実態

保有状況、購入のきっかけ、購入理由等

今後の投資行動

今後の金融商品保有予定、インターネット取引利用意向

証券会社について

取引状況、取引証券会社数、証券会社利用時の満足点等

証券投資知識等について

証券投資知識の習得意向・取得方法、証券会社や金融商品に期待すること等

対象者属性

性別、年代、職業、年収、購読新聞、購読雑誌、住居等

(3) 調査の設計

調査対象 全国、20歳以上の男女個人

標本数 7,000 サンプル（1地点14サンプル×500地点）

標本抽出方法 エリアサンプリング（1）＋割当法（2）

＊平成17年国勢調査（総務省統計局）データを用いた。

(1) 調査地点の抽出

- ・全国を13の地域に区分し、さらに都市規模別に5つに区分した（全国を地域と都市規模の2要素で65のマトリックスとした）。
- ・上記による各区分（下記、地域・都市規模区分参照）の人数に比例して、調査地点（500カ所）を抽出した。

(2) 調査対象者の抽出

- ・各調査地点において、性・年代・職業有無別割当に沿って抽出した。
- ＊調査対象数の設定にあたっては、7,000人の調査対象者の「性×年代×職業有無」構成比（男性は性×年代別、女性は性×年代×職業有無別）が平成17年国勢調査の全国構成比と同じようになるように調整した。

調査方法 調査員による訪問留置法

調査時期 平成21年5月30日～6月30日

調査主体 日本証券業協会 証券教育広報センター

助成 財団法人 資本市場振興財団

調査実施機関 株式会社 日本リサーチセンター

(地域・都市規模区分)

1) 本調査で用いた地域区分は以下のとおりである。

1. 北海道 北海道全域
2. 東北 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
3. 関東 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 京浜ブロック以外の東京都・神奈川県
4. 京浜 東京特別区 武蔵野市 三鷹市 横浜市 川崎市
5. 甲信越 新潟県 山梨県 長野県
6. 北陸 富山県 石川県 福井県
7. 東海 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
8. 近畿 滋賀県 京都府 奈良県 和歌山県 阪神ブロック以外の大阪府・兵庫県
9. 阪神 大阪市 堺市 豊中市 吹田市 守口市 八尾市 寝屋川市 東大阪市 池田市 神戸市 尼崎市 明石市 西宮市 伊丹市 芦屋市
10. 中国 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
11. 四国 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
12. 九州 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
13. 沖縄 沖縄県

2) 本調査で用いた都市規模区分は以下のとおりである。

- ①19大都市 札幌市 仙台市 千葉市 東京特別区 横浜市 さいたま市 川崎市 静岡市 浜松市 新潟市 名古屋市 京都市 大阪市 神戸市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市 堺市
- ②15万人以上の都市
- ③5～15万人未満の都市
- ④5万人未満の都市
- ⑤郡部

(4) サンプル数

地域×都市規模別の回収数は〔A表〕のとおり。なお、分析にあたっては、一部の地域を〔B表〕のとおりに組み直した。

〔A表〕地域別・都市規模別のサンプル数(回収時)

サンプル数(n)

	全 体	19大都市	15万人以上の都市	5～15万人未満の都市	5万人未満の都市	郡部
全 体	7,000	1,849	2,225	1,722	476	728
北海道	308	98	70	56	28	56
東北	546	56	154	154	70	112
関東	1,513	112	757	476	42	126
京浜	784	756	14	14	-	-
甲信越	294	42	84	84	42	42
北陸	168	-	70	42	28	28
東海	826	211	237	252	42	84
近畿	672	84	210	266	42	70
阪神	462	280	168	14	-	-
中国	406	84	154	84	42	42
四国	238	-	98	56	42	42
九州	727	126	195	196	98	112
沖縄	56	-	14	28	-	14

〔B表〕地域別・都市規模別のサンプル数(分析時)

サンプル数(n)

	全 体	19大都市	15万人以上の都市	5～15万人未満の都市	5万人未満の都市	郡部
全 体	7,000	1,849	2,225	1,722	476	728
北海道	308	98	70	56	28	56
東北	546	56	154	154	70	112
首都圏(東京から半径40km圏)	1,597	868	449	252	-	28
関東(首都圏を除く)	700	-	322	238	42	98
甲信越	294	42	84	84	42	42
北陸	168	-	70	42	28	28
東海	826	211	237	252	42	84
阪神圏(大阪から半径30km圏)	630	210	252	140	-	28
近畿(阪神圏を除く)	504	154	126	140	42	42
中国	406	84	154	84	42	42
四国	238	-	98	56	42	42
九州	727	126	195	196	98	112
沖縄	56	-	14	28	-	14

(5) 本報告書を読む際の注意点

- グラフおよび数表に関して、特に記載のないものは「単数回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している。（3MAは3つまで。4MAは4つまで。）
- 回答割合等の算出結果数値（%）は、小数第2位を四捨五入して掲載している。したがって、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。
- 本報告書では株式保有者数などを推計しているが、これは平成17年の国勢調査による「20歳以上の男女個人」（103,196,039人）をもとにしている。
- 本報告書では、実数で回答を得た調査項目だけでなく、カテゴリー（金額帯等の区分）で回答を得た調査項目についても平均値を掲載している（年収、金融商品保有額、各証券の保有額等）。ただし、カテゴリー平均なのであくまで参考値である。平均値は、各カテゴリーの代表値（注）に各カテゴリーの回答サンプル数を乗じて得た総和を回答サンプル数で除して算出した。なお、実数回答については、「1」以上の回答を累積し、その回答サンプル数で除して算出した。
（注）例えば、カテゴリーが「1～99」「100～299」「300～499」という場合、代表値としては、それぞれ「50」「200」「400」を与えている。
- **中央値**…データを大きさの順に並べた時に真ん中に位置する値のこと。平均値が外れ値（他の多くのデータに比べて極端に大きいまたは小さい値）の影響を受けるのに対し、中央値は外れ値の影響を受けない点に特徴がある。本報告書では、実数で回答を得た調査項目について、平均値とともに中央値も示した。
- **調査結果の誤差**…今回の調査では割当法（有意抽出）により標本抽出したため、標準誤差の計算はできない。目安として、サンプル数が50サンプル未満の調査結果の分析にあたっては、各サンプルの回答のばらつきの影響を受けやすい点に留意する必要がある。
- 年収、性・年代別のグラフの下には前回（平成18年度）の結果を時系列データとして表示している。時系列データのないものは、今回の新規設問、或いは選択肢変更等により時系列比較が相応しくないものである。

(6) 本報告書を利用するためのガイド

各調査項目における各種属性分析の掲載ページ一覧です。

- ・年収、性・年代別：対象者本人の年収、性別、年代別の分析
- ・地域、都市規模別：居住地域、都市規模別の分析
- ・証券保有状況：証券・株式・投資信託・公社債について、

現在保有・以前保有・保有経験なし等、証券に関する項目別の分析

調査項目	調査票	年収、性・年代別	地域、都市規模別	証券保有状況別	その他の属性別
2. 金融商品保有の実態・意向					
(1) 税込み年収	F6	15			
(2) 保有金融商品(複数回答)	問2	16	17		18
(3) 保有金融商品の合計額	問3	19			20
(4) 月々の収入から金融商品にまわす割合	問5	21			
(5) ボーナスから金融商品にまわす割合	問5	22			
(6) 退職一時金から金融商品にまわす割合	問5	23			
(7) 金融商品に対する重視点(複数回答)	問6	24		25	26
3. 証券の保有状況					
(1) 証券の保有状況	問2	31	32		29、30
(2) 証券の保有額	問4	33			
(3) 証券の重複保有状況	問10、29、37	34			
4. 株式への投資実態					
(1) 株式制度の認知状況(複数回答)	問8	37		38	38
(2) 株式の購入意向	問9	39	40	41	
(3) 株式の保有状況	問10	42	43		
(4) 現在あるいは以前保有の株式種類(複数回答)	問10-1、10-2	44、45			
(5) 株式購入(保有)のきっかけ(複数回答)	問11	46		48、49	
(6) 株式購入(保有)の理由(複数回答)	問12	50		51	
(7) 株式投資をして良かったと感じること(複数回答)	問13	52			
(8) 株式投資の不満点(複数回答)	問14	53			
(9) 株式投資の満足度	問15	54			
(10) 株式投資の経験年数(中断時期を除く)	問16	55			
(11) 現在保有株式の総額(時価)	問17	56			
(12) 現在保有株式の銘柄数	問18	57			58
(13) 株式の購入(保有)資金(複数回答)	問19	59			
(14) 1銘柄当たりの投資額	問20	60			
(15) 銘柄選択の決め手(複数回答)	問21	61			
(16) 現在保有銘柄の保有期間(複数回答)	問22	62			
(17) 最も銘柄数が多い保有期間	問22-1	63			
(18) 株式の売買注文場所(複数回答)	問23	64			65
(19) 信用取引の利用有無	問24	66			
(20) 株価情報の取得経路(複数回答)	問25	67			
(21)【株式保有未経験者】株式非購入の理由(複数回答)	問26	68			69
(22)【株式保有未経験者】株式購入の条件(複数回答)	問27	70			
(23) 家族の国内上場株式保有状況	問28	71			
(24) 国内上場株式の保有・家族人数	問28	72			

調査項目	調査票	年収、性・年代別	地域、都市規模別	証券保有状況別	その他の属性別
5. 投資信託への投資実態					
(1) 投資信託の保有状況	問29	75	76		
(2) 現在保有の投資信託種類(複数回答)、購入金額	問29-1	78		77	
(3) 投資信託の購入のきっかけ(複数回答)	問30	79			
(4) 投資信託の購入場所(複数回答)	問31	81			
(5) 投資信託の購入理由(複数回答)	問32	82			
(6) 購入後の基準価額チェック状況	問33	83			
(7) 投資信託の「基準価額」の意味理解度	問34	84			
(8) 「普通分配金」「特別分配金」の存在と違いの理解	問35	85			
(9) 【投資信託購入未経験者】投資信託購入の条件(複数回答)	問36	86			
6. 公社債への投資実態					
(1) 公社債の保有状況	問37	89	90		
(2) 現在保有の公社債種類(複数回答)、購入金額	問37-1	92		91	
(3) 公社債の購入のきっかけ(複数回答)	問38	93			
(4) 公社債の購入理由(複数回答)	問39	95			
(5) 【公社債保有未経験者】公社債購入の条件(複数回答)	問40	96			
7. 今後の投資行動					
(1) 今後の金融商品保有予定(複数回答)	問7				99
(2) インターネット取引利用意向	問54	100			
8. 証券会社について					
(1) 証券会社との取引状況	問41	103	104	105	
(2) 現在取引している証券会社数	問41	106			
(3) 中心となって取引している証券会社との取引年数	問41-1	107			
(4) 中心となって取引している証券会社の選択理由(複数回答)	問42	108		110	
(5) 証券会社利用時の満足点(複数回答)	問43	111			
(6) 証券会社との主な取引方法	問44	112			
(7) 証券会社と取引している金融商品	問45	113			114
(8) 契約締結前交付書面の交付回数	問46	115			116
(9) 契約締結前交付書面について 1回目	問47	117			118
(10) 契約締結前交付書面について 2回目	問47	119			120
(11) 初取引前に契約締結前交付書面を受けることについて(複数回答)	問48	121			122
(12) 取引1年後に再交付が必要なことについて(複数回答)	問49	123			124
(13) 契約締結前交付書面の2回目の交付について	問50	125			126
(14) 契約締結前交付書面の有効期間1年間について	問51	127			128
(15) 「日本証券業協会・あっせん相談センター」の認知	問52	129			
9. 証券投資知識等について					
(1) 証券投資知識の習得意向	問55	133		134	
(2) 証券投資知識の習得方法(4MA)	問55-1	135		136	
(3) 証券会社や金融機関に期待すること(3MA)	問56	137			
(4) 元本が無制限保証だと考えている金融商品(複数回答)	問53	139		138	
10. 対象者の属性					
(1) 購読新聞(複数回答)	F7	143	145	147	148
(2) 購読雑誌(複数回答)	F8	149			151
(3) 商品・サービスの保有・加入状況(複数回答)	F13	152			
(4) 家庭(世帯)での資産管理方法	問1	153	154		
(5) 性別	F1				156
(6) 年代	F2				156
(7) 未婚	F3	157			
(8) 職業	F4	158			
(9) 主な収入源	F5	159			
(10) 世帯主との続柄	F9	160			
(11) 住居	F10	161			
(12) 世帯人数	F11	162			
(13) 世帯税込み年収	F12	163			

(7) 調査結果の要約

■証券の保有状況

- 【問2】「国内で発行された証券（株式、投資信託、公社債）」あるいは「外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）」を現在（平成21年6月の調査時点）保有している“証券保有率”は19.1%、どちらも保有していない“証券非保有率”は80.8%である（無回答は0.0%）。この保有率19.1%を平成17年国勢調査における20歳以上人数（103,196,039人）に乗じると、証券を現在保有している20歳以上の人は約1,971万人と推計される。

◇証券保有状況

証 券	保 有 比 率		推計保有者数 (20歳以上)
	現在保有している	現在保有していない	
	19.1%	80.8%	約1,971万人

- 【問4】証券保有者の証券保有額をみると、「1円～50万円未満」が13.5%と最も高く、「50～100万円未満」（12.9%）、「100～200万円未満」（7.5%）と続き、200万円未満が3割強を占める。

■株式制度の認知状況

- 【問8】株式についての制度や動きの認知を6項目について尋ねたところ、「いずれも知らない」が42.2%である。知っているものの中では、「上場会社の株券がペーパーレス化（電子化）されたこと」の認知が49.0%と最も高く、以下「従業員持株制度」（28.0%）、「信用取引がある」（20.5%）、「株式ミニ投資がある」（17.1%）が続く。いずれの制度も、年取が多いほど認知率が高い傾向がみられる。「上場会社の株券がペーパーレス化（電子化）されたこと」は、前回が電子化前の時期だったこともあり、今回大幅に上昇した。

■各証券の保有状況（株式、投資信託、公社債）

- 【問10】株式の保有状況をみると、「現在持っている」が12.5%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が8.9%で、両者を合わせると約2割強である。現在保有率12.5%を平成17年国勢調査の20歳以上人数（103,196,039人）に乗じると、株式を現在保有している20歳以上の人は約1,290万人と推計できる。
- 【問29】投資信託の保有状況については、「現在持っている」は7.9%であり、これを平成17年国勢調査の20歳以上人数（103,196,039人）に乗じると、投資信託を現在保有している20歳以上の人は約815万人と推計できる。
- 【問37】公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など）の保有状況については、「現在持っている」は5.2%であり、「以前持っていたが、現在は持っていない」（4.2%）を合わせて9.4%となっている。この現在保有率5.2%を平成17年国勢調査の20歳以上人数（103,196,039人）に乗じると、公社債を現在保有している20歳以上の人は約537万人と推計できる。

◇証券の種類別保有状況

	保 有 比 率			推計保有者数 (20歳以上)
	現在持っている	以前持っていたが、 現在は持っていない	これまでに 持ったことがない	
株 式	12.5%	8.9%	78.6%	約1,290万人
投資信託	7.9%	4.3%	87.8%	約815万人
公 社 債	5.2%	4.2%	90.5%	約537万人

■ 株式保有経験者（現在あるいは以前保有）の意識

- 【問 11】株式の購入（保有）のきっかけで最も高いものは、「従業員持株制度に加入したので」（25.2%）であり、以下、「証券会社に勧められて」（20.0%）、「身近に株式を持っている人がいたから」（17.8%）、「友人・知人に勧められて」（17.2%）等と続く。
- 【問 12】株式を購入した時の主な理由を尋ねたところ、「配当がもらえるから」（35.2%）、「短期の値上がり益を期待して」（34.1%）、「長期にわたっての資産運用として」（28.7%）、「従業員持株制度に加入したから」（24.8%）が上位となっている。
- 【問 13】経済的なメリット以外で株式投資をして良かったと感じることは、「社会的視野が広がった」（33.3%）、「新聞やテレビを見るのが楽しくなった」（27.1%）などが挙げられている一方、「経済的なメリット以外に良かったと感じることはない」と答えた人は39.6%である。
- 【問 14】株式投資の不満点については、「値下がりで損をした」が47.0%と最大の不満点で、以下、「期待したほどの配当がなかった」（26.7%）、「株価の動きに振り回された」（13.4%）「税金が高い」（11.8%）と続く。一方、「不満に思ったことはない」は23.2%である。
- 【問 15】結果的に株式投資をして良かったと思うか尋ねたところ、「どちらともいえない」が61.1%と6割強を占めている。「投資して良かった」（20.2%）と「投資しなければ良かった」（17.9%）は同程度である。
- 【問 21】銘柄選択の決め手は、「一般新聞・雑誌などで得た情報」が42.7%でトップ。以下、「証券営業員の説明や意見・助言」、「株価チャート」、「インターネットで得た情報」、「友人・知人の意見・助言」が20%前後で続く。前回と比較すると、「一般新聞・雑誌などで得た情報」の増加が目立つ。

■ 投資信託保有経験者（現在あるいは以前保有）の意識

- 【問 30】投資信託の現在保有者および以前保有者に対して投資信託を購入したきっかけを尋ねたところ、「銀行に勧められて」が38.3%で最も高い。続いて「証券会社に勧められて」（33.5%）、以下「資金づくりに適していると思ったから」「まとまった資金ができたから」、「友人・知人に勧められて」が1割強である。
- 【問 32】投資信託の現在保有者および以前保有者に対して、投資信託の購入理由を尋ねたところ、「他の金融商品より利回りが有利だから」が半数を超え最も多い。次いで「毎月分配金が受け取れるから」（32.8%）、「株式に比べ安心だから」（22.3%）と続く。

■ 公社債保有経験者（現在あるいは以前保有）の意識

- 【問 38】公社債の現在保有者および以前保有者に対して公社債を購入したきっかけを尋ねたところ、「証券会社に勧められて」（31.0%）、「銀行に勧められて」（25.4%）、「資金づくりに適していると思ったから」（20.1%）などと続く。
- 【問 39】公社債の現在保有者および以前保有者に対して公社債の購入理由を尋ねたところ、「他の貯蓄より利回りが有利だから」（60.6%）と「安全確実だから」（48.9%）が突出している。

■証券保有未経験者（株式、投資信託、公社債）の非購入理由、購入条件

- 【問 26】株式保有未経験者に対してこれまで株式を購入しなかった理由を尋ねたところ、「買えるほど十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が 55.0%で最も高い。以下、「損したという人の話を聞いたから」、「値下がりの危険があるから」、「株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから」、「賭博のようなものだったから」、「必要な資金が準備できなかったから」が2割台で続く。なお、「家族に反対されたから（遺言を含む）」という身内の反対は2.8%である。
- 【問 27】株式保有未経験者に対して、どのような条件が整えば株式の購入を考えるか尋ねたところ、「条件に関係なく株式購入は考えない」が 63.7%と6割強を占める。次いで、「株式に関する知識が増えること」（22.2%）、「購入資金ができること」（21.1%）などとなっている。
- 【問 36】これまでに投資信託を購入したことがない人に対して、どのような条件が整えば投資信託の購入を考えるか尋ねたところ、「条件に関係なく投資信託の購入は考えない」が 71.8%で7割を超える。購入意向がゼロではない人の購入条件をみると、「投資信託に関する知識が増えること」（18.2%）が最も高く、「購入資金ができること」（14.7%）が上位となっている。
- 【問 40】これまでに公社債を保有したことがない人に対して、どのような条件が整えば公社債の購入を考えるか尋ねたところ、「条件に関係なく公社債の購入は考えない」が7割強と大半を占める。残りの購入可能性のある人の中では、「公社債に関する知識が増えること」（16.7%）、「購入資金ができること」（14.2%）が上位となっている。

■証券会社について

- 【問 41】証券会社との取引状況をみると、「取引したことがない」が最も高く 80.6%である。「現在取引をしている」（12.3%）、「以前取引していたが、現在は取引していない。ただし、口座はある」（1.4%）、「以前取引していたが、現在はしておらず、口座もない」（5.8%）を合わせた証券会社との取引経験率は 19.5%である。
- 【問 42】中心となって取引している証券会社を選んだ理由については、「信用のある会社だから」が 37.4%で最も高い。次いで「オンライン取引（インターネット取引）があるから」（17.0%）、「自宅の近くにあるから」（14.5%）、「友人・知人・親戚の人が勤めているから」（12.9%）と続く。「信用のある会社」が最も重視され、オンライン取引や立地といった利便性なども大切な要素となっている。
- 【問 43】証券会社利用時の満足点については、25.6%で「インターネットや電話での利用のしやすさ」がトップ。次いで、「自分にあった金融商品の紹介などの的確なアドバイス」（18.9%）、「総合的に見て」（18.5%）と続く。
- 【問 44】証券会社と現在取引中の人に主な取引方法を尋ねたところ、「店頭における営業員との対面または店舗等への電話等により取引をしている」が 62.0%に対し、「インターネットを利用して取引をしている」は 27.3%となっている。

■証券投資知識等について

- 【問 55】今後証券投資についての正しい知識を得たいと思うかを聞いたところ、「得たいと思う」が 24.4%に対し、「得たいと思わない」が 75.3%である。
- 【問 56】証券会社や金融機関に期待することを尋ねたところ、最も高いのは「預けた資産の安全管理」（46.0%）であった。次いで、「手数料等の取引コストの軽減」（24.7%）、「迅速・的確な情報提供」（20.7%）、「商品・サービスの丁寧な説明」（19.3%）などと続く。